

東カリブ諸国機構（O E C S）6か国月間情勢報告
（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントルシア、セント
クリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島）
（2024年7月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

7月の東カリブ諸国機構（O E C S）6か国（注）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ国（ドミニカ）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

1 概況

- （セントビンセント&グレナダ）6月30日～7月1日にかけてハリケーン・ベリルが「カテゴリー4」に発達。特にグレナダ（カリアク島及びプティトマルティニーク島）とセントビンセント（ユニオン島とカヌアン島）が甚大な被害を受け、9割以上の家屋が破損した他、停電や断水、通信サービスの遮断等が発生。カリブ地域における死者数は計11人、家を失った住人はグレナダとセントビンセント合わせて約2万人。日本や米国、中国（対グレナダ）、台湾（対セントビンセント）、英国、カナダ、アイルランド、EU、国連などは、資金援助や緊急援助物資調達などを実施。
- （セントビンセント・グレナダ）日本政府は国際協力機構（JICA）を通じ、ハリケーン・ベリルの被害を受けたセントビンセントとグレナダに対してテントやスリーピングパッド等を含む緊急援助物資を供与。
- （セントビンセント）ゴンザルベス首相は内閣を改造し、新農業相にスミス氏、新外相にスティーブソン氏、新国民動員・社会開発・家族・ジェンダー問題・障害者相にピーターズ元外相を任命。
- （セントビンセント）国会は、ハリケーン・ベリルからの復旧・復興に備え、1. 36億東カリブドル（米ドル）の補正予算を承認。
- （セントビンセント）政府は、ハリケーン・ベリルによる被害を受けた農民と漁民に対し1, 200万ドル（約440万米ドル）、接客業従事者に対し800万ドル（約300万米ドル）の支援金を用意すると発表。
- （セントキッツ）水不足改善のため、政府はバセテールのC. A. ポール・サウスウェル工業用地に日量200万ガロンの水を生産する海水淡水化装置の建設を開始。

● (アンティグア) ラテンアメリカ開発銀行 (CAF) は、アンティグアの同銀行への加盟を承認。

2 内政

● (1日セントキッツ、1日&12日セントビンセント、3日、8日&11日グレナダ報道) 6月30日～7月1日にかけてハリケーン・ベリルが「カテゴリー4」に発達し、セントビンセント、グレナダ、トリニダード・トバゴ、セントルシア及びバルバドスが影響を受けた。特にグレナダ (カリアク島及びプティトマルティニーク島) とセントビンセント (ユニオン島とカヌアン島) が甚大な被害を受け、9割以上の家屋が破損した他、停電や断水、通信サービスの遮断等が発生。カリブ地域における死者数は計11人、家を失った住人はグレナダとセントビンセント合わせて約2万人。

● (16日アンティグア報道) アンソニー・スミス氏は、野党統一進歩党 (UPP) を辞任した直後農業大臣に就任。

● (16日セントビンセント報道) ゴンザルベス首相は、2020年11月に統一労働党 (ULP) が5期連続で政権を獲得して以来、初めて内閣を改造。新たにフレデリック・スティーブソン氏が外相に任命され、ピーターズ元外相は国民動員・社会開発・家族・ジェンダー問題・障害者相に就任。

● (18日セントキッツ政府発表) 水不足改善のため、政府はバセテールのC. A. ポール・サウスウェル工業用地に日量200万ガロンの水を生産する海水淡水化装置の建設を開始。

● (22日セントビンセント報道) 保健省は、ハリケーン・ベリルにより家屋の9割が深刻な被害を受けたユニオン島に仮設病院を建設。

3 経済

● (3日、4日、6日、9日、12日グレナダ、4日、5日、9日、12日、28日セントビンセント、5日ガイアナ報道、18日OECS発表) ハリケーン・ベリルによる甚大な被害を受けたグレナダ及びセントビンセントは、それぞれ災害復興基金を設立し、国外からの支援物資に対する免税を発表。米国や中国 (対グレナダ)、台湾 (対セントビンセント)、英国、カナダ、アイルランド、EU、国連などは、資金援助や緊急援助物資調達などを実施。

● (4日アンティグア報道) 政府は、本年第2四半期、コロナ禍前を超える過去最高の観光客数を記録したと発表。

● (5日セントビンセント報道) カリブ農業研究開発機構の調査によると、ハリケーン・ベリルによりセントビンセントにおけるバナナや、プランテン、ココナッツ、アボカド等の作物の8～10割が被害を受けた。

- （7日アンティグア報道）ブラウン首相は、経済成長促進のため、今後6か月間でインフラ整備に1.5億東カリブドル（約5,500万米ドル）を投資すると発表。
- （12日セントビンセント政府発表、12日日本政府発表、13日セントビンセント報道、14日TT報道）日本政府は国際協力機構（JICA）を通じ、セントビンセントに対してテントやスリーピングパッド等を含む緊急援助物資を供与。
- （11日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、ハリケーン・ベリルによって損壊した家屋の修復・再建コストは、約3億東カリブドル（約1.1億米ドル）になる見込みであると発表。
- （15日セントビンセント報道）ハリケーンによる甚大な被害を受けたユニオン島において、同島に建つ約1300戸の住宅のうち79戸のみ、グレナディーン諸島全島では約6000戸の住宅のうち346戸のみが保険に加入していることが判明。
- （16日アンティグア報道）2024年上半期、税関部門は前年同期比20%増の大幅増収を記録。
- （19日アンティグア報道）ブラウン財務相は、8月1日より、投資による市民権プログラム（CIP）における最低投資額を、他OECS加盟国と合わせるため10万米ドルから倍の20万米ドルに設定すると発表。
- （19日セントビンセント報道）国会は、ハリケーン・ベリルからの復旧・復興に備え、1.36億東カリブドル（米ドル）の補正予算を承認。
- （21日セントビンセント報道）ジェームス環境相は、ハリケーン・ベリルによる被害からセントビンセントの観光業が回復するまで最短23か月かかることが見込まると発言。
- （22日アンティグア報道）ブラウン首相は、2024年の投資による市民権プログラム（CIP）からの収入は例年比倍増となる見込みであると発表。同収入の大部分は道路建設・補修工事に充てられる予定。
- （23日セントビンセント報道）政府は、ハリケーン・ベリルによる被害を受けた農民と漁民に対し1,200万ドル（約440万米ドル）、接客業従事者に対し800万ドル（約300万米ドル）の支援金を用意すると発表。
- （24日日本政府発表、24日グレナダ報道）日本政府はJICAを通じ、グレナダに対してテントや浄水器等を含む緊急援助物資を供与。
- （28日アンティグア報道）米国国際開発庁（USAID）はアンティグア・バーブーダ赤十字社（ABRCS）に対し、災害対応能力強化を目的に、防水シートやソーラーライト等の災害救援物資を供与。

4 外交

- （11日アンティグア報道）10日、国連加盟国は、その国の脆弱性を測定して開発状況をより包括的に把握するのに役立つ「多元的脆弱性指数」（MVI）を採択し、今後譲許的資金を含む重要な開発支援にアクセスするためにMVIを使用することで全会一致の合意に達した。
- （19日アンティグア報道）ラテンアメリカ開発銀行（CAF）は、アンティグアの同銀行への加盟を承認。
- （26日セントキッツ報道）セントキッツとレバノンが外交関係を樹立。
- （29日セントキッツ政府発表）グレナダで開催された第47回カリコム首脳会合の傍ら、ハンリー副首相は松原駐TT日本国大使と会談を行い、教育や研修等における協力に関して協議。ハンリー副首相は、長年にわたる日本の揺るぎない支援に感謝の意を表すると共に、同取り組みを継続・拡大することの重要性を強調。2025年には両国の外交関係樹立40周年を迎える。
- （31日アンティグア報道）第47回カリコム首脳会合の傍ら、グリーン外相は松原駐TT日本国大使と会談を実施。同大臣は水産分野等に対する日本の長年の支援や水不足解消に向けた海水淡水化プラントの供与等に対し謝意を表明。